

安達 辰喜 議員



Q

行政改革について、「政策の棚卸し」自治体本来の仕事であるきめ細かな行政サービスの安定的な提供ですら厳しくなってきた現在、村長の強い意向をもって行革推進委員会の立ち上げ、諮問、答申の段階を踏まえ庁内に村長を本部長とした行革推進本部ができ行革会議、課長会議、各課への指示、意見集約と体制が出来上がった。本年7月15日全員協議会議の中でその時点での報告があり、今後のスケジュールとして最終的には来年度予算に向けて各課で調整をなされ、政策実現に歳入歳出全節にわたる事務事業の見直し作業の結果、今回15項目が提示された。そこで本部長である村長に問う。

A

村長

本村では、行政改革大綱を作成し、管理職職員で構成する「南阿蘇村行政改革推進本部」の設置、村内有識者で構成する「南阿蘇村行政改革推進委員会」の設置、行財政構造改革「集中改革プラン」の策定を行なった。

このことを受け、10名の方々に「南阿蘇村行政改革推進委員」の委嘱をお願いし、慎重なる審議をしていただき答申を戴いた。

戴いた答申に基づき、総務課内に行政改革推進室を設置し、本年度より業務にあたっている。

来年度の予算編成作業、行政改革に伴う条例の改正などを考慮すると、10月までに素案を作成し、検討、調整を行ったうえ、新年度予算編成作業に着手する11月頃には一定の成果が出るよう努力し作業を進めたい。

各種の手続きを経て行革本部での結論、本部長決済が済んだ後、議会、並びに行政改革推進委員会などへ報告を行なってまいりたい。

Q

先般示された各項目毎の今後のスケジュール、そしてスケジュールに沿ったところの進捗状況、庁内各課長、各課における実務の実効をどの様に判断し実動に移していくのかその意気込みを問う。

A

村長

お尋ねの実効性、職員意識については、各課ヒアリング、歳入担当者会議等々を行い、日に日に職員の意識が高くなっていく印象を受けている。

現在取り組んでいる行政改革の取りまとめとして、最終的には改革が実行できる計画書を策定し、できるものから実行してゆく。

村広報誌、各種事務封筒での村内企業広告の記載について

Q

村の広報誌又は各種事務封筒の利活用として、村内法人、商工会、観光協会等、村内で営業されている企業及び商店等の広告を記載し、印刷経費の財源として活用する事で経費削減が出来ると考える。広告による村内法人事業所、商工業の活性化にもつながる有効な手法であると思う。本年度、県の自動車税納付書封筒の裏側には企業の広告が掲載されていた。県内の自治体においても同様の事例がある。本村においても是非、導入の検討を願いたいと思う。そこで、これらの広告導入についての村の考えを問う。

A

村長

ご指摘のとおり他の自治体においても、実施又は検討を行っているところであり、昨年の村行政改革推進委員会答申でも触れられていたが、本村においても、現在、南阿蘇村広告掲載要綱(案)を検討しているところである。

この要綱は、村の資産を広告媒体として活用し、民間企業等との協働により村の新たな資源を確保し、村民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的としている。

広告媒体としては、村の広報印刷物、村のホームページ等々数多くあり、いずれにしても、ご指摘のとおり貴重なご意見であり、導入に向けて進めていきたい。



八代市役所での広告導入例 (封筒の裏面に印刷)